

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯盛 徹夫

問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 長尾 浩 TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	171,553	△0.3	20,116	8.7	20,116	8.7	18,121	13.1
2021年3月期第3四半期	172,131	—	18,503	—	18,503	—	16,024	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,557百万円(7.1%) 2021年3月期第3四半期 16,387百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.77	9.76
2021年3月期第3四半期	8.64	8.64

(注) 1. 2021年3月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及修正が行われたため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額(2022年3月期第3四半期 1,360百万円、2021年3月期第3四半期 1,022百万円)等を親会社株主に帰属する四半期純利益から控除し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,768,239	219,288	5.8
2021年3月期	3,813,957	228,464	5.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 217,038百万円 2021年3月期 226,350百万円

(注) 1. 2021年3月期は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. PT Orico Balimor Financeとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	3.00	3.00
2022年3月期	0.00		
2022年3月期(予想)		3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	2.7	28,000	24.2	28,000	24.2	22,000	12.4	12.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,718,747,203株	2021年3月期	1,718,727,703株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,303,852株	2021年3月期	2,448,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,716,391,493株	2021年3月期3Q	1,717,126,695株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 2,279,700株、2021年3月期3Q 2,424,600株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第3四半期決算補足説明資料は2022年1月28日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	28.81	28.81
2022年3月期	0.00		
2022年3月期(予想)		-	-

(注)1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式については、2021年11月15日付で全部取得及び消却を実施しており、期末配当は実施いたしません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、また、「信用保証に関する会計方針」「売上割戻の計上区分」の変更を行っており、これらを遡及適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」及び添付資料10ページ「同 (追加情報)」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種拡大や各自治体の感染拡大防止策等により新規感染者数は減少し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は解除され、消費活動の回復による緩やかな持ち直しが見られました。先行きにつきましては、足許では、オミクロン株による感染拡大に伴い、首都圏始め複数の地域でまん延防止等重点措置が適用されており、引き続き感染症の動向やその影響について注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営方針最終年度として、「Innovation for Next Orico～“新時代のオリコ”に向けた大いなる前進～」を基本方針に掲げ、新型コロナウイルス感染症収束後の“飛躍”を想起させる礎を確立し、次のステージにつなぐ期と位置づけています。強固な収益体質の再構築と新たなビジネスモデルの創出に向け、6つの基本戦略（デジタルイノベーションの実践、プロセスイノベーションの実践、アジアへの事業展開の拡大、オリコグループのシナジー拡大、コンサルティング営業の強化、サステナビリティ取組み強化）への取組みを着実に進めております。現中期経営方針の期間も残りわずかとなりますが、これまでの方向感を維持しつつ、6つの基本戦略に基づく取組みを更に加速させ、持続可能な社会の実現と更なる企業価値の向上をめざしてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。
営業収益につきましては、前年同期比5億円減少の1,715億円となっております。

■成長事業

カード・融資事業につきましては、カードショッピングの当第3四半期連結累計期間における取扱高は、緊急事態宣言の全面解除に伴う人流の増加による消費需要の回復基調を着実に取り込み、前年同期比増加しました。融資につきましては、コロナ禍における個人消費の落ち込みによる資金需要低下の影響により、融資残高は前期末から減少したものの、新規取扱高は前年同期比プラスに転じており底打ちの兆しが見えております。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証は、単身世帯数の増加や民法改正によるニーズの高まりを背景に引き続き順調に推移しており、取扱額は前年同期比増加しております。また、売掛金決済保証につきましても、大手企業における更なる導入拡大や、主要取扱業種である給油関連を中心とした好調な業績推移を背景に、取扱高が前年同期比増加しております。

■基幹事業

個品割賦事業につきましては、オートローンの取扱高は、新車部門における半導体不足による流通市場への影響等があったものの、前年同期比横ばいで推移しております。また、ショッピングクレジットの取扱高は、リフォームローンにおける部材不足による工事の遅れ等により、前年同期比減少しております。今後も新たなWeb商品の推進を加速し、利便性を更に向上させ、他社との差別化を強化し、取扱高の伸長を図ってまいります。

銀行保証事業につきましては、保証残高は前期末から減少しておりますが、大手金融機関との提携や顧客ニーズに合わせた住宅関連商品の提供等により、証貸ローンの新規取扱いは回復傾向にあります。

営業費用につきましては、前年同期比21億円減少の1,514億円となっております。

一般経費は前年同期比64億円減少し、1,039億円となりました。一過性要因での減少に加え、カード利用明細書のWeb化の対象拡大やITコストの最適化等、プロセスイノベーションの取組み効果により減少しました。

また、貸倒関係費は、消費支出の低水準が継続する中、延滞発生額が引き続き低位で推移していること等により貸倒引当金繰入額が減少したものの、過払金返還額の増加に伴い利息返還損失引当金繰入額が増加し、前年同期比増加しております。なお、新型コロナウイルス感染症の貸倒関係費への影響については、今後も注視してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比16億円増加の201億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比20億円増加の181億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度末の3兆8,139億円から457億円減少し、3兆7,682億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の全部取得を実施したこと、また、有利子負債を返済したことにより、流動資産のその他に含まれる短期貸付金を含めた現預金が減少したこと等によるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度末の3兆5,854億円から365億円減少し、3兆5,489億円となりました。これは主に、手元現預金の水準に鑑み、有利子負債を返済したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,284億円から91億円減少し、2,192億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の全部取得及び消却を実施したことにより、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,176	299,694
受取手形及び売掛金	251	256
割賦売掛金	1,260,281	1,288,620
信用保証割賦売掛金	1,310,080	1,291,826
資産流動化受益債権	572,623	599,856
販売用不動産	704	316
その他	180,761	111,916
貸倒引当金	△139,875	△133,238
流動資産合計	3,500,003	3,459,248
固定資産		
有形固定資産	94,216	92,207
無形固定資産		
のれん	1,606	1,420
その他	122,167	112,745
無形固定資産合計	123,774	114,166
投資その他の資産	95,203	101,914
固定資産合計	313,194	308,288
繰延資産	758	702
資産合計	3,813,957	3,768,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,241	138,875
信用保証買掛金	1,310,080	1,291,826
短期借入金	92,774	89,516
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	375,836	371,859
未払法人税等	1,873	1,772
賞与引当金	3,971	1,893
役員賞与引当金	60	45
ポイント引当金	3,546	2,731
債務保証損失引当金	1,587	1,549
割賦利益繰延	65,079	70,924
その他	495,381	503,212
流動負債合計	2,537,433	2,504,206
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	813,572	803,932
債権流動化借入金	11,770	13,448
役員退職慰労引当金	29	22
役員株式給付引当金	172	208
ポイント引当金	3,370	3,414
利息返還損失引当金	12,558	16,287
退職給付に係る負債	551	574
その他	6,034	6,855
固定負債合計	1,048,059	1,044,744
負債合計	3,585,492	3,548,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,067	150,069
資本剰余金	924	926
利益剰余金	60,546	51,912
自己株式	△375	△353
株主資本合計	211,162	202,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,834
繰延ヘッジ損益	△266	△282
為替換算調整勘定	188	178
退職給付に係る調整累計額	13,516	12,754
その他の包括利益累計額合計	15,188	14,484
新株予約権	25	20
非支配株主持分	2,088	2,228
純資産合計	228,464	219,288
負債純資産合計	3,813,957	3,768,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	156,487	154,286
その他の事業収益	4,563	5,230
事業収益合計	161,050	159,517
金融収益	1,428	1,769
その他の営業収益	9,652	10,267
営業収益合計	172,131	171,553
営業費用		
販売費及び一般管理費	145,878	141,816
金融費用	7,230	7,278
その他の営業費用	519	2,340
営業費用合計	153,628	151,436
営業利益	18,503	20,116
経常利益	18,503	20,116
特別利益		
有形固定資産売却益	0	147
投資有価証券売却益	31	62
持分変動利益	—	333
特別利益合計	31	543
特別損失		
有形固定資産売却損	—	139
有形固定資産除却損	17	31
ソフトウェア除却損	1	—
投資有価証券評価損	104	—
出資金評価損	59	—
特別損失合計	183	171
税金等調整前四半期純利益	18,351	20,489
法人税、住民税及び事業税	1,668	2,262
法人税等調整額	643	12
法人税等合計	2,311	2,275
四半期純利益	16,039	18,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,024	18,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,039	18,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	85
繰延ヘッジ損益	△63	1
為替換算調整勘定	37	18
退職給付に係る調整額	94	△761
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	347	△656
四半期包括利益	16,387	17,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,368	17,418
非支配株主に係る四半期包括利益	18	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月15日に第一回I種優先株式20,000千株の取得及び消却を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が8,633百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は51,912百万円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカードのカード年会費については、従来、年会費を収受した時点で収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が562百万円、流動負債のその他に含まれる前受収益が1,843百万円増加し、利益剰余金が1,281百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ20百万円、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の利益剰余金の残高が1,282百万円減少しております。

2. 信用保証に関する会計方針の変更

当社は、保証取引に関する費用構造及び取引残高の構成の変化や新たな会計基準の導入等の企業内外の経営環境を踏まえ、同取引の会計方針について全般的な見直しを行い、財務報告における他社との比較可能性等も考慮し、保証取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、次のとおり会計方針を変更いたしました。

(1) 信用保証取引の収益計上方法の変更

当社は信用保証取引の収益について、他の取引と異なり主要な費用である資金調達コストが発生しないこと及び契約時に営業事務コストが集中すること等から、収益と費用の適正な期間対応を図るため、保証契約時に一括して収益計上する方法を採用しておりました。しかしながら、主要な費用の発生時期の変化やシステムコスト等の間接費用の長期化、リフォームローンやオートローン等の顧客の支払回数が増加していること、また当社の保証サービスが契約期間にわたり役務提供されることが、「収益認識に関する会計基準」等において示された履行義務を充足するにつれて収益を認識するという収益認識の考え方も整合すること等により、契約期間に応じて収益を認識する方法がより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間の期首より保証契約時に一括して収益計上する方法から、契約期間に応じて収益を認識する方法(期日到来基準に基づく7・8分法)に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が10,239百万円、割賦利益繰延が42,844百万円増加し、利益剰余金が32,604百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,364百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が1,590百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の利益剰余金の残高が34,507百万円減少しております。

(2) 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、「債務保証のみを行う保証」と、債務保証に加えて「債権の回収を行う保証」から構成されております。

当社は従来、当社による回収の有無に関わらず契約形態を重視して同質のものと捉え、すべてを連結貸借対照表に計上しておりましたが、近年の商品の多様化等を踏まえ、会計方針について検討を行った結果、回収の有無という商品性の違いに着目し、回収を伴わない「債務保証のみを行う保証」は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記することが、当社の財政状態をより適切に表示させると判断し、第1四半期連結会計期間より「債権の回収を行う保証」のみを計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の信用保証割賦売掛金が1,193,970百万円減少し、信用保証買掛金が1,193,970百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金1,587百万円を債務保証損失引当金に振り替えております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 集金保証前渡金に関する会計処理の変更

集金保証前渡金は、集金保証商品を取り扱う加盟店との精算方法が「手形精算」によるものと「現金精算」によるものから構成されております。当社は従来、精算方式に関わらず契約形態を重視して同質のものと捉え、すべてを連結貸借対照表に計上しておりました。しかしながら、近年の集金保証商品の取引形態の変化等を踏まえ、会計方針について検討を行った結果、精算方式という商品性の違いに着目し、当社の財政状態をより適切に表示させるために、第1四半期連結会計期間より「現金精算」によるものは連結貸借対照表に計上せず、「手形精算」によるもののみを集金保証前渡金として計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動資産のその他に含まれる集金保証前渡金、支払手形及び買掛金がそれぞれ553,127百万円減少しております。

なお、この変更により従来、流動資産に区分掲記しておりました集金保証前渡金は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より流動資産のその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。また、前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

売上割戻の計上区分の変更

従来、一部の連結子会社の売上割戻を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「信販業収益」から控除して表示する方法に変更しております。

この変更は、取扱高の増加に伴い金額的重要性が高まったため、親会社との表示方法の統一を図ることを目的に表示科目を組み替えることで、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示させるために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」に計上していた1,863百万円を、「信販業収益」より控除して表示しております。

また、前連結会計年度の流動資産のその他に計上していた未経過の売上割戻760百万円を、流動負債のその他から控除して計上しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年3月31日に行われたPT Orico Balimor Financeとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末における資産合計が205百万円増加、負債合計が38百万円減少、純資産が244百万円増加しております。

また、前連結会計年度末に暫定的に算出された負ののれん発生益1,093百万円は、主として貸倒引当金が191百万円減少したことにより1,215百万円となりました。